

施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(4)	
政策体系	施策名	信頼される学校づくりの推進	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部、生活環境部		
				長期総合計画頁	129	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	目標達成に向けた組織的な取り組みの推進	地域とともにある学校づくりの推進	教職員の意識改革や資質能力の向上、働きやすい環境の整備	魅力ある高等学校づくりの推進
取組No.	⑤			
取組項目	魅力ある私立学校づくりへの支援			

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125	
i	学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	小学校	①②	H25	16	90.0 (H30)	93.2 (H30)	103.6%	100 (R5)					
		中学校	①②	H25	13	90.0 (H30)	93.2 (H30)	103.6%						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成 学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し、達成に向けて協働する目標協働達成の取り組みやコミュニティ・スクールの取り組みを推進したことにより、学校・家庭・地域の連携・協働が図られ、目標値を達成した。なお、R1年度の実績値が未確定のため、目標値と実績値はH30年度の数値を記載している。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の重点目標の達成に向けて、学力調査等の客観的なデータを用いて検証・改善を行うPDCAサイクルが確立されるなど、目標達成に向けた学校の組織的な取り組みが進んだ。 ・地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化された。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールを導入した小・中・義務教育学校が7割を超え、学校と地域をつなぐ役割を担う人材のコミュニティ・スクールへの参画が進むなど、学校・家庭・地域の協働が進んだ。 ・地域人材を活用した放課後等の活動に14,001人の児童・生徒が参加した。 ・県内の全中・高等学校の部活動で、外部指導者として791人の地域人材を活用することができた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを活用することにより、教員の負担が軽減され、学習指導や生徒指導等に専念できる環境が整備された。 ・公立中・高等学校の部活動において、791人の外部指導者を活用し、教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度、中学校卒業者数の大幅な減少等により、全体的に定員確保については厳しい結果となったが、中には、地域連携をさらに進め定員充足率が向上している学校もある。例えば、宇佐産業科学高校では、地元商店街の空き店舗を利用した「うささんマーケット開設」、久住高原農業高校では、地域の参画によるコミュニティスクールの導入や全国募集に向けた県内外へのPR活動などにより志願者増加につながった。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・県内私立学校に対し研修やアドバイスを行うコーディネーターの配置など進路指導の充実支援に取り組んだ結果、R1年度の私立高校生の就職内定率は97.6%と高水準を維持できた。 ・私立幼稚園における業務改善のための支援については、各園に補助金の活用事例を周知し、積極的な取り組みの促進を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いじめ・不登校等未然防止対策事業	60.7(H30)	270
	いじめ・不登校等解決支援事業	97.1(H30)	270
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	77.3(H30)	270
	不登校児童生徒支援体制整備事業	101.9	270
②	「協育」ネットワーク連携促進事業	101.0	290
②③	学校部活動充実支援事業	135.0	277
③	教員業務サポートスタッフ活用事業	109.1	277
④	地域の高校魅力化・特色化推進事業	33.7	277
⑤	私立幼稚園運営費	95.9	278
	私立幼稚園業務改善等支援事業	95.9	278
	私学振興費	99.8	278

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「地域とともにある学校づくり」推進ワーキンググループ(R2.2)
 ・家庭、地域と連携した学校づくりの推進に向け、学校教育と社会教育が一体となって取り組む大分県版のモデルケースを示してほしい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに配置する地域学校協働活動推進員等のコミュニティ・スクールへの積極的な参画を推進するなど、学校教育・社会教育両面から学校・家庭・地域の協働を図る。 ・学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し達成に向けて協働する目標協働達成の取り組みの全県展開や、コミュニティ・スクールの普及・促進により、家庭・地域と連携した学校づくりを引き続き推進する。 ・『「芯の通った学校組織」推進プラン第3ステージに沿って、「芯の通った学校組織」の取り組みを深化し、教育水準のさらなる向上を図る。 ・スクールサポートスタッフの適切な配置により、教員の負担軽減を図り、教員が資質能力を十分に発揮できる環境を整備する。 ・地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上の取り組みに加え、地元住民や中学生との連携など、さらなるブラッシュアップにより魅力・特色ある高校づくりを推進する。 ・教員の部活動指導にかかる負担軽減と指導の充実をさらに進めるため、部活動指導員の配置を拡大する。 ・定期健康診断で有所見率の高い血清脂質、肥満、血圧において、教職員が自身の生活習慣を見直し改善のための実践につながるよう指導を引き続き行う。 ・メンタル不調者の早期発見・早期対応のため、ストレスチェックの徹底、集団分析結果を活用した職場環境改善の推進、管理監督者等への研修、こころのコンシェルジュによる巡回相談などにより、セルフケア、ラインケアの充実を図る。 ・多様な教育機会を提供するため、私立学校の特色を生かした独自の取り組みをきめ細かに支援するとともに、保護者負担の軽減に取り組む。 ・私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。